

第五回法人企業景気予測調査 (平成十七年四～六時期調査) 沖縄管内分

仕事の窓

財務部

BUSINESS REPORT 5

県内景況の先行きは
全産業で「上昇」超に
転じる見通し

調査の概要

●調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年四回(二、五、八、十一月)実施。

●調査の時点

平成一十七年五月二十五日

●調査対象期間

【判断項目】十七年四～六時期及び六月末見込み、十七年七～九時期及び九月末見通し、十七年十～十二月期及び十二月末見通し
【計数項目】十七年度上期実績見込み及び十七年度下期見通し
ただし、設備投資額は十七年四～六時期実績見込み、十七年七～九時期計画、十七年度下期計画

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金一千万円以上の法人企業
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数／百二十九社 回収率／九十二・六％

区分	製造業			非製造業			合計		
	対象企業数	回答企業数	回収率(%)	対象企業数	回答企業数	回収率(%)	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
大企業	3	3	100.0	22	21	95.5	25	24	96.0
中堅企業	8	8	100.0	23	21	91.3	31	29	93.5
中小企業	10	9	90.0	55	50	90.9	65	59	90.8
合計	21	20	95.2	100	92	92.0	121	112	92.6

(注)本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

●BSI(Business Survey Index)の計算方法

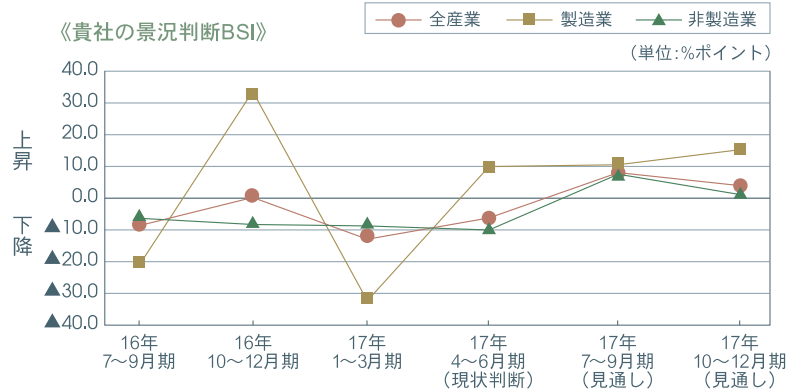
例「貴社の景況」の場合
前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%
BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)
-(「下降」と回答した企業の構成比30.0%)=10.0%ポイント

●景況

【貴社の景況】

17年4～6月期の貴社の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。業種別にみると、製造業は「上昇」超、非製造業は「下降」超となっている。

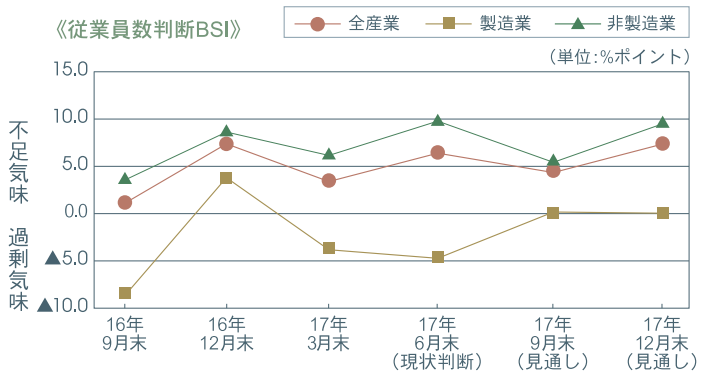
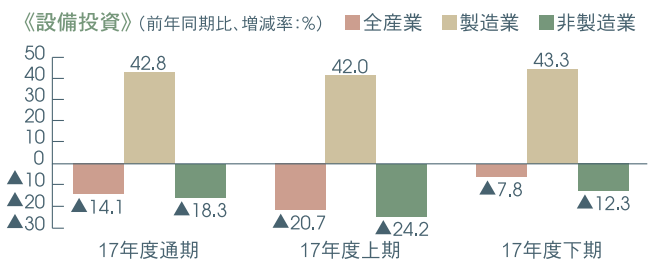
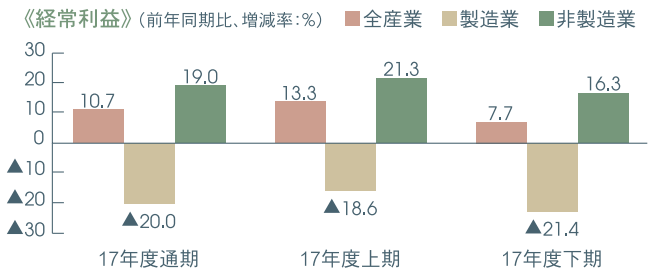
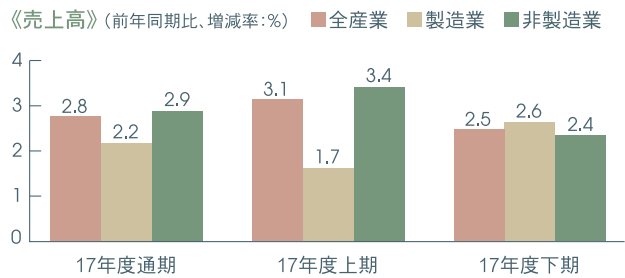
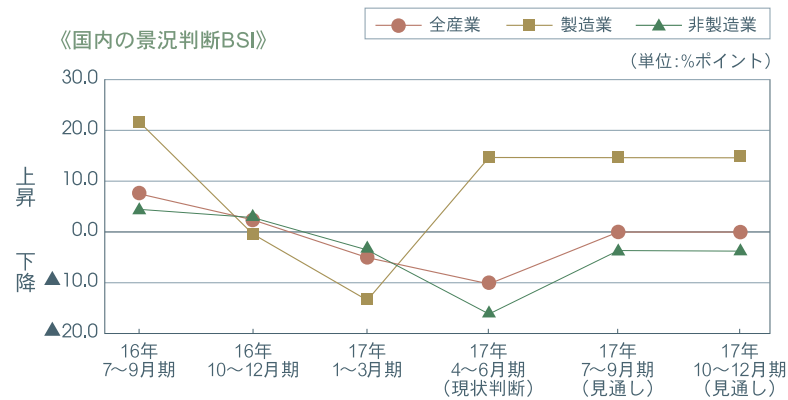
先行きをみると、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。業種別にみると、製造業は「上昇」超で推移する見通し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。



【国内の景況】

17年4～6月期の国内の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。業種別にみると、製造業は「上昇」超、非製造業は「下降」超となっている。

先行きを見ると、全産業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。業種別では、製造業は「上昇」超で推移する見通し、非製造業は「下降」超幅は縮小するものの「下降」超で推移する見通しとなっている。



●売上高

(注:石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道業、金融・保険業を除く)
17年度は、2.8%の増収見通しとなっている(上期3.1%の増収見込み、下期2.5%の増収見通し)。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

●経常利益

(注:石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道業、金融・保険業を除く)
17年度は、10.7%の増益見通しとなっている(上期13.3%の増益見込み、下期7.7%の増益見通し)。
業種別にみると、製造業は減益見通し、非製造業は増益見通しとなっている。

●設備投資

(注:ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない)
17年度は、14.1%の減少見通しとなっている(上期20.7%の減少見込み、下期7.8%の減少見通し)。
業種別にみると、製造業は増加見通し、非製造業は減少見通しとなっている。

●雇用

17年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業は「不足気味」超となっている。業種別にみると、製造業が「過剰気味」超、非製造業が「不足気味」超となっている。
先行きをみると、全産業では引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。業種別にみると、製造業は「不足気味」と「過剰気味」が均衡し、非製造業は引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

●17年度における資金調達方法

17年度における資金調達方法を、重要度の高い順に全産業でみると、「民間金融機関からの調達」を挙げる企業が最も多く、次いで「内部資金による調達」、「公的機関からの調達」の順となっている。

